

## 【生かせ！知財ビジネス】買い手候補厳選 特許売買支援システム

2014.12.20 05:00

知的資産の開発・活用・投資やコンサルティングを手掛ける知財支援機構（神奈川県鎌倉市）は2015年1月、グローバルな特許売買を可能にする新たな知財取引支援システム「ipaEX（IP Asset Exchange）」を稼働させる。

ipaEXは、企業や研究機関などの売り手が売却したい特許などを登録し、その情報を買い手候補として指定する企業だけに開示して、候補の中からの引き合いと成約を目指すウェブベースのマッチングシステムだ。開示を受けた買い手は売り手へ実名で直接連絡するか、ipaEXを使って匿名で連絡し、交渉する。売り手、買い手とも全世界が対象で、使用言語は英語となる。

最大の特徴は買い手候補を企業に限定している点だ。知財支援機構の山崎寿郎社長は「ipaEXではPAE（研究開発や製造はせずに特許を買い集め、企業などに高額訴訟を起こす個人や企業）が取引に参加できない仕組みにした」と強調する。イノベーションや製品化に活用されるべき特許がPAEに渡り、訴訟に利用されて莫大（ばくだい）な賠償金や和解金を奪われる企業が少くないからだ。

米国政府はすでにPAEなどの対策に乗り出しているが、日本では「近年、金融機関に背中を押されて経営資産売却を進める企業が増え、特許がPAEに直接流れている」（都内の弁理士）とされ、今後の知財訴訟の火種になることが懸念されている。

ipaEXは買い手候補を知財支援機構が厳選した信頼できる企業に限定し、情報開示も企業内の特定の担当者だけに行い、PAEの関与を回避する。また、知財支援機構は取引にあたり売り手・買い手候補にPAEへの特許転売を禁止する条項を入れることを推奨している。

売り手は15年に100社（7割が日本企業）の獲得を目指し、1月の段階では家電製品、電子部品、医療機器、ネットワーク、コンテンツ配信などの特許約500件を掲載する。買い手候補は約400社（7割が海外企業）の登録を見込む。このほか事業売却、採用情報も掲載する。

なお、ipaEXは非営利活動でシステム利用や取引成約の対価はとらない。開発・運営費はipaEXの趣旨に賛同する企業が分担する。山崎社長は「特許制度本来の目的に沿った知財活用の推進に今後も貢献したい」と話している。（知財情報＆戦略システム 中岡浩）